

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年10月31日
【四半期会計期間】	第68期第2四半期（自平成26年7月1日至平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社東海理化電機製作所
【英訳名】	TOKAI RIKA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 牛山雄造
【本店の所在の場所】	愛知県丹羽郡大口町豊田三丁目260番地
【電話番号】	(0587)95-5211（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 籠橋榮治
【最寄りの連絡場所】	愛知県丹羽郡大口町豊田三丁目260番地
【電話番号】	(0587)95-5211（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 籠橋榮治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第2四半期 連結累計期間	第68期 第2四半期 連結累計期間	第67期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	214,280	219,182	437,807
経常利益 (百万円)	14,435	16,115	32,323
四半期(当期)純利益 (百万円)	8,731	10,475	17,258
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	11,131	14,977	23,507
純資産額 (百万円)	192,748	218,782	206,667
総資産額 (百万円)	317,099	346,465	338,935
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	96.58	115.58	190.77
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	96.43	115.46	190.51
自己資本比率 (%)	57.8	60.1	57.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,663	21,781	31,312
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	24,682	25,828	40,255
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,013	9,360	3,200
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	54,893	43,451	56,385

回次	第67期 第2四半期 連結会計期間	第68期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	43.26	58.69

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社の異動は、次の通りであります。

(日本)

持分法適用関連会社であった(株)TRMACエンジニアリングは議決権の所有割合が増加したことにより子会社となったため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、連結売上高は北米地域での客先生産台数の増加などにより219,182百万円と、前年同四半期に比べ4,902百万円(2.3%)の増収となりました。利益につきましては、売上高の増加による操業度差益や合理化努力などに加え、円安の効果により連結営業利益は15,195百万円と、前年同四半期に比べ1,453百万円(10.6%)、連結経常利益は16,115百万円と、前年同四半期に比べ1,680百万円(11.6%)、連結四半期純利益は10,475百万円と、前年同四半期に比べ1,744百万円(20.0%)それぞれ増益となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

(日本)

消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減による客先生産台数の減少などにより、売上高は136,917百万円と、前年同四半期に比べ6,623百万円(4.6%)の減収となりました。営業利益は、合理化努力や円安の効果があったものの、売上高の減少などにより7,145百万円と、前年同四半期に比べ2,637百万円(27.0%)の減益となりました。

(北米)

客先生産台数の増加などにより、売上高は49,729百万円と、前年同四半期に比べ6,824百万円(15.9%)の増収となりました。営業利益は、売上高の増加などにより2,554百万円と、前年同四半期に比べ1,419百万円(125.0%)の増益となりました。

(アジア)

タイでの減産による影響があったものの、主に中国、台湾、インドネシアでの主要客先向け売上高の増加などにより、売上高は48,182百万円と、前年同四半期に比べ3,462百万円(7.7%)の増収となりました。営業利益は、売上高の増加や合理化努力などにより4,679百万円と、前年同四半期に比べ1,200百万円(34.5%)の増益となりました。

(その他)

売上高は13,221百万円と、前年同四半期に比べ787百万円(6.3%)の増収となりました。営業利益は、895百万円と、前年同四半期に比べ482百万円(116.6%)の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、43,451百万円となり、前連結会計年度末に比べ11,442百万円減少いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、前年同四半期に比べ8,118百万円増加し、21,781百万円となりました。これは主に売上債権の増減額による獲得が4,862百万円増加した結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同四半期に比べ1,146百万円増加し、25,828百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が4,141百万円増加した結果であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前年同四半期に比べ7,347百万円増加し、9,360百万円となりました。これは主に長期借入金返済による支出が5,077百万円増加した結果であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、10,857百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年10月31日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	94,234,171	94,234,171	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数100株
計	94,234,171	94,234,171		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日		94,234,171		22,856		25,110

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	29,367	31.16
株式会社デンソー	愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地	8,839	9.38
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE 15PCT TREATY ACCOUNT (常任代理人香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	3,007	3.19
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,539	2.69
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,286	2.42
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	2,275	2.41
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223 (常任代理人株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16番13号)	1,243	1.31
東海理化社員持株会	愛知県丹羽郡大口町豊田三丁目260番地 株式会社東海理化電機製作所内	1,146	1.21
ジェービー モルガン チェース バンク 385632 (常任代理人株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4丁目16番13号)	951	1.01
東海理化共栄会	愛知県丹羽郡大口町豊田三丁目260番地 株式会社東海理化電機製作所内	895	0.95
計		52,553	55.76

(注) 上記のほか、自己株式3,500千株(3.71%)があります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,500,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 90,683,100	906,831	
単元未満株式	普通株式 51,071		
発行済株式総数	94,234,171		
総株主の議決権		906,831	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式50株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社 東海理化電機製作所	愛知県丹羽郡大口町 豊田三丁目260番地	3,500,000	-	3,500,000	3.71
計		3,500,000	-	3,500,000	3.71

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,840	22,606
受取手形及び売掛金	58,446	57,775
電子記録債権	9,925	9,604
有価証券	46,191	41,113
商品及び製品	9,290	8,693
仕掛品	14,965	16,418
原材料及び貯蔵品	6,851	6,860
その他	17,657	17,539
貸倒引当金	46	46
流動資産合計	189,121	180,566
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	29,224	29,835
機械装置及び運搬具(純額)	27,320	29,934
その他(純額)	31,777	36,469
有形固定資産合計	88,322	96,238
無形固定資産		
のれん	-	142
その他	1,701	1,761
無形固定資産合計	1,701	1,904
投資その他の資産		
投資有価証券	42,097	48,349
その他	17,815	19,529
貸倒引当金	122	122
投資その他の資産合計	59,790	67,756
固定資産合計	149,814	165,898
資産合計	338,935	346,465

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,018	40,979
電子記録債務	17,480	17,544
短期借入金	4,138	2,568
1年内返済予定の長期借入金	5,181	173
未払法人税等	3,744	3,552
賞与引当金	6,918	6,530
製品保証引当金	10,922	10,978
その他の引当金	319	160
その他	22,942	21,851
流動負債合計	110,666	104,338
固定負債		
長期借入金	2,615	2,472
役員退職慰労引当金	522	509
退職給付に係る負債	17,447	18,473
資産除去債務	67	66
その他	948	1,822
固定負債合計	21,601	23,344
負債合計	132,268	127,682
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,856	22,856
資本剰余金	25,225	25,292
利益剰余金	147,302	155,217
自己株式	6,569	6,293
株主資本合計	188,814	197,071
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,158	3,773
為替換算調整勘定	1,054	4,175
退職給付に係る調整累計額	3,060	3,063
その他の包括利益累計額合計	7,273	11,012
新株予約権	530	382
少数株主持分	10,048	10,315
純資産合計	206,667	218,782
負債純資産合計	338,935	346,465

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	214,280	219,182
売上原価	182,476	186,856
売上総利益	31,804	32,326
販売費及び一般管理費	18,061	17,130
営業利益	13,742	15,195
営業外収益		
受取利息	227	196
受取配当金	141	186
持分法による投資利益	99	229
為替差益	21	367
その他	364	242
営業外収益合計	854	1,221
営業外費用		
支払利息	95	77
災害による損失	-	192
その他	66	32
営業外費用合計	162	302
経常利益	14,435	16,115
特別利益		
負ののれん発生益	843	-
新株予約権戻入益	11	68
特別利益合計	855	68
特別損失		
固定資産除売却損	38	58
投資有価証券評価損	7	1
特別損失合計	45	60
税金等調整前四半期純利益	15,244	16,124
法人税等	5,893	5,133
少数株主損益調整前四半期純利益	9,350	10,990
少数株主利益	619	515
四半期純利益	8,731	10,475

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	9,350	10,990
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,066	651
為替換算調整勘定	630	3,319
退職給付に係る調整額	-	8
持分法適用会社に対する持分相当額	83	7
その他の包括利益合計	1,780	3,986
四半期包括利益	11,131	14,977
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,373	14,214
少数株主に係る四半期包括利益	757	762

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	15,244	16,124
減価償却費	7,536	8,241
のれん及び負ののれん償却額	17	4
貸倒引当金の増減額(は減少)	17	0
賞与引当金の増減額(は減少)	288	466
製品保証引当金の増減額(は減少)	2,450	1
退職給付引当金の増減額(は減少)	518	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	129	16
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	88
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	607
受取利息及び受取配当金	369	382
支払利息	95	77
為替差損益(は益)	215	2
持分法による投資損益(は益)	99	229
有形固定資産除売却損益(は益)	431	228
負ののれん発生益	843	-
売上債権の増減額(は増加)	2,478	2,384
たな卸資産の増減額(は増加)	504	823
仕入債務の増減額(は減少)	3,119	565
未払消費税等の増減額(は減少)	254	180
その他	4,204	457
小計	19,368	26,549
利息及び配当金の受取額	400	448
利息の支払額	104	108
法人税等の支払額	6,001	5,108
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,663	21,781
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	1,305
有価証券の売却及び償還による収入	404	1,701
有形固定資産の取得による支出	12,023	16,164
有形固定資産の売却による収入	34	405
投資有価証券の取得による支出	12,179	9,318
投資有価証券の売却による収入	2	0
子会社株式の取得による支出	183	12
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	142
貸付けによる支出	129	107
貸付金の回収による収入	182	148
その他	790	1,033
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,682	25,828

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	563	1,589
長期借入れによる収入	-	100
長期借入金の返済による支出	136	5,213
リース債務の返済による支出	62	120
配当金の支払額	1,626	2,354
少数株主への配当金の支払額	160	446
少数株主からの払込みによる収入	249	-
自己株式の取得による支出	2	1
その他	289	264
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,013	9,360
現金及び現金同等物に係る換算差額	183	473
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	13,216	12,934
現金及び現金同等物の期首残高	68,110	56,385
現金及び現金同等物の四半期末残高	54,893	43,451

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

持分法適用関連会社であった(株)TRMACエンジニアリングは議決権の所有割合が増加したことにより子会社となったため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

(株)TRMACエンジニアリングは持分法適用関連会社から連結子会社となったため、第1四半期連結会計期間より持分法適用の範囲から除外しております。また、前連結会計年度において持分法適用関連会社であった艾賦醜(上海)商貿有限公司は、全出資持分を売却したため、第1四半期連結会計期間より持分法適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が390百万円、退職給付に係る負債が683百万円、繰延税金資産が28百万円それぞれ増加し、利益剰余金が232百万円減少しております。また、この変更が当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

平成24年10月に米国司法省と締結した司法取引契約に関連して、米国などにおいて損害賠償を求める民事訴訟が提起されているほか、一部の自動車メーカーと損害賠償に関する交渉を行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
給料手当	5,573百万円	5,926百万円
賞与引当金繰入額	1,188百万円	1,298百万円
製品保証引当金繰入額	2,798百万円	530百万円
退職給付費用	171百万円	259百万円
役員賞与引当金繰入額	137百万円	176百万円
役員退職慰労引当金繰入額	73百万円	90百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	26,073百万円	22,606百万円
有価証券勘定	36,957百万円	41,113百万円
計	63,031百万円	63,720百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,260百万円	3,555百万円
取得日から償還日までの期間が 3ヶ月を超える短期投資	5,877百万円	16,714百万円
現金及び現金同等物	54,893百万円	43,451百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月12日 定時株主総会	普通株式	1,625	18	平成25年3月31日	平成25年6月13日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	1,809	20	平成25年9月30日	平成25年11月26日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月12日 定時株主総会	普通株式	2,355	26	平成26年3月31日	平成26年6月13日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	2,268	25	平成26年9月30日	平成26年11月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	北米	アジア	計				
売上高								
外部顧客への売上高	118,054	42,829	41,124	202,008	12,271	214,280	-	214,280
セグメント間の内部 売上高又は振替高	25,485	75	3,596	29,157	162	29,319	29,319	-
計	143,540	42,905	44,720	231,165	12,434	243,599	29,319	214,280
セグメント利益	9,782	1,135	3,479	14,397	413	14,810	1,067	13,742

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州及び南米の現地法人の事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 1,067百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

日本セグメントにおいて、連結子会社の自己株式取得により、当第2四半期連結累計期間において、負ののれん発生益843百万円を計上しております。

なお、負ののれん発生益は特別利益のため、セグメント利益には含めておりません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	北米	アジア	計				
売上高								
外部顧客への売上高	113,269	49,625	43,348	206,242	12,939	219,182	-	219,182
セグメント間の内部 売上高又は振替高	23,648	103	4,834	28,586	281	28,868	28,868	-
計	136,917	49,729	48,182	234,829	13,221	248,050	28,868	219,182
セグメント利益	7,145	2,554	4,679	14,379	895	15,275	79	15,195

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州及び南米の現地法人の事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 79百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	96円58銭	115円58銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	8,731	10,475
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	8,731	10,475
普通株式の期中平均株式数(千株)	90,399	90,627
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	96円43銭	115円46銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	141	95
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議いたしました。

(イ) 配当金の総額2,268百万円

(ロ) 1株当たりの金額25円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日平成26年11月26日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年10月31日

株式会社東海理化電機製作所

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津田 良洋 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥田 真樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東海理化電機製作所の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東海理化電機製作所及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。